

北海道

契約医療機関数 **443** 件
 介護サービス拠点 **54** カ所
 教室数 **9** カ所
 COCO塾・GABA **3** カ所

東北

契約医療機関数 **1,010** 件
 介護サービス拠点 **122** カ所
 教室数 **28** カ所
 COCO塾・GABA **17** カ所

関東

契約医療機関数 **2,574** 件
 介護サービス拠点 **454** カ所
 教室数 **86** カ所
 COCO塾・GABA **95** カ所

ニチイグループの 全国ネットワーク

契約医療機関数 **9,902** 件

介護サービス拠点 **1,357** カ所

教室数 **310** カ所

COCO塾・GABA **209** カ所

医療、介護・ヘルスケア、教育。
 全国にひろがるネットワークで、
 安心・快適なサービスをお届けしています。

近畿

契約医療機関数 **1,345** 件
 介護サービス拠点 **242** カ所
 教室数 **48** カ所
 COCO塾・GABA **30** カ所

中部

契約医療機関数 **2,257** 件
 介護サービス拠点 **260** カ所
 教室数 **65** カ所
 COCO塾・GABA **30** カ所

中国

契約医療機関数 **790** 件
 介護サービス拠点 **94** カ所
 教室数 **26** カ所
 COCO塾・GABA **8** カ所

四国

契約医療機関数 **394** 件
 介護サービス拠点 **34** カ所
 教室数 **11** カ所
 COCO塾・GABA **8** カ所

九州

契約医療機関数 **1,089** 件
 介護サービス拠点 **97** カ所
 教室数 **37** カ所
 COCO塾・GABA **18** カ所

※COCO塾にはCOCO塾
 ジュニアを含んでいます。
 ※COCO塾ジュニアにつ
 きましては、フランチャイズ
 教室は含んでいません。

(2014年3月末現在)

第42期 期末報告書

株主のみなさまへ

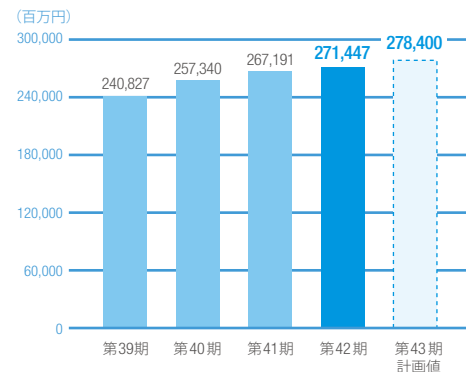
2013年4月1日～2014年3月31日

介護の悩みや不安ご質問。お気軽にご相談ください。
 フリーダイヤル **0120-605-025**

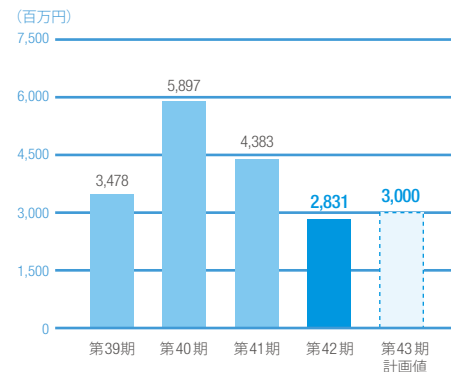
教育講座の資料請求はこちらまでご連絡ください。
 フリーダイヤル **0120-555-212**

連結業績ハイライト

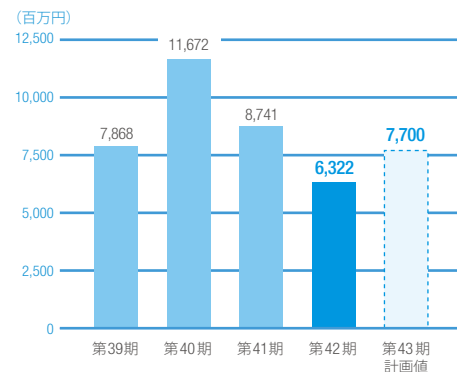
売上高



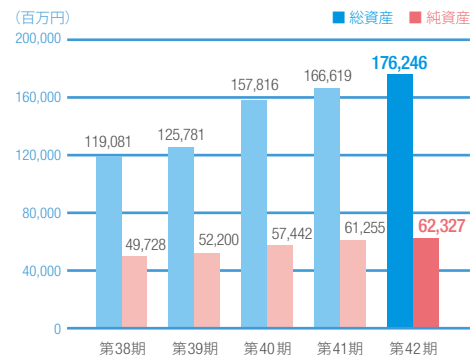
当期純利益



営業利益



総資産・純資産



会長あいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第42期 通期(2013年4月1日～2014年3月31日)のご報告にあたり、
ご挨拶申し上げます。

当期においては、金融政策、財政政策に続く、政府の成長戦略「日本再興戦略」が示され、政府の諮問会議においては医療や介護の成長産業化・国際化、子ども子育て支援をはじめとする女性の社会進出支援等の議論がスタートいたしました。

次期介護保険制度改正に向けては、地域包括ケアの推進や介護保険対象範囲の見直し、利用者負担の引上げ等の各政策について、具体的な内容および時期が示されました。



代表取締役会長 寺田 明彦

ニチイグループでは、人口構造の変化や政策動向・経済動向など、外部環境の変化に左右されない強靱な事業基盤の構築を目指し、日本再興戦略とも合致する中期経営戦略を推し進めております。語学事業基盤の更なる整備、子ども子育て支援新制度を見据えた保育事業展開、現地法人設立による中国での事業化準備など、「業種カテゴリーの多角化」と「地理的な多角化」をキーワードに、隣接領域の開拓に果敢にチャレンジしてまいりました。

当期の業績は、過去最高売上高を6期連続で更新した一方、語学事業に係る戦略投資の影響等により2期連続の減益となりました。

厳しい結果となりましたが、主力事業は安定

成長軌道にあり、語学事業も、COCO塾ジュニアを始点とする連続的に積み上げる語学提供体制を、全国規模で構築したことにより、受講生層に厚みが増し、生徒数も増加傾向を迎えるなど、収益化への手応えを感じる1年となりました。

次期におきましては、更なる事業体制の強化を図り、ニーズに合わせた地域戦略とグローバル戦略の同時展開を推し進めて、今後の長期安定成長へと繋げてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後のニチイ学館にご期待いただき、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q. 2014年3月期の振り返り、及び決算のポイントについてお聞かせください。

ニチイグループの2014年3月期の連結売上高は271,447百万円、営業利益は6,322百万円、経常利益は4,940百万円、当期純利益は2,831百万円となり、6期連続での過去最高売上高の更新、2期連続の減益となりました。

株主のみなさまの期待に応えることができず、大変残念であります。

2014年3月期の業績の牽引役は介護部門です。また、戦略事業である、語学事業、保育事業、介護保険外サービスも健闘いたしました。語学事業では連結子会社である株式会社GABAの売上高が100億円を突破し、保育事業、プライベートブランドのサニタリー商品販売、家事代行サービスが2桁伸長となり、着実な成長を続けております。



一方、減益の要因は、教育部門における英会話スクール「COCO 塾ジュニア」に係る戦略投資コストの増加や、雇用環境の変化や介護職員の資格要件見直しに伴う、既存講座の受講生数の減少です。既存講座は、資格系講座であることから雇用環境・景気動向に大きく左右されます。雇用情勢の影響を受け難い事業体質とするため、語学事業を推進しているのです。

Q. 2015年3月期の事業戦略・業績見通しについてお聞かせください。

2015年3月期の事業戦略・業績見通しのポイントは、2つあります。

1つ目は、全事業での売上・利益のプラス伸長を実現し、増収・増益基調へと回帰させることです。

主力の介護部門・医療関連は引き続き好調に推移する見通しであり、教育部門についても、COCO 塾の業績改善が既存講座の減収を補い、わずかながら改善する見通しです。

既存講座については、2014年3月期にホームヘルパー講座の売上が一部計上されており、その比較においては減収となりますが、介護職員初任者研修の受講者数は、現在の安定から増加へと転じる見通しです。

2つ目は、語学、保育、医業経営支援、介護保険外サービスなどの戦略的事業の伸び率をさらに

2015年3月期 業績見通し

	2014年3月期	2015年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	271,447百万円	278,400百万円	2.6% ↑
営業利益	6,322百万円	7,700百万円	21.8% ↑
経常利益	4,940百万円	5,700百万円	15.4% ↑
当期純利益	2,831百万円	3,000百万円	6.0% ↑

高めていくことです。語学事業は、全国に設置したスクールにおいてCOCO 塾、COCO 塾ジュニアにて、積極的に受講生を獲得してまいります。2014年5月にはスイミングスクールのトップ企業である株式会社ジェイエスエス(以下、JSS)との資本・業務提携契約を締結いたしました。両社の顧客基盤・サービス基盤を相互活用することで、語学、保育、介護予防に多くのシナジーをもたらすと考えております。

2015年3月期の売上高は前期比2.6%増の278,400百万円、営業利益は同21.8%増の7,700百万円、経常利益は同15.4%増の5,700百万円、当期純利益は同6.0%増の3,000百万円を予想しております。

Q. 語学事業に係る戦略投資のこれまでの成果、今後の方向性についてお聞かせください。

2011年のGABA買収による語学市場参入以降、2012年からはグループプレッスンを中心とし

たCOCO 塾の展開を開始し、戦略投資として全国に80教室を設置するなど全国規模の語学事業基盤を構築いたしました。また、オーストラリアの語学学校SELCの取得、ヨーク国際留学センターの開設など、留学支援体制の整備も着々と進めてまいりました。

昨年は、ニーズの高いジュニア向けレッスン「COCO 塾ジュニア」の全国展開をはじめ、ニューヨーク大学プロフェッショナル学部の語学学校「NYU-SCPS ALI 東京校」開校を果たしております。

これにより、未就学児から大人まで、グループレッスンからマンツーマン、留学まで、幅広い層の幅広いニーズに応える一貫した語学提供体制を構築したことが最大の成果であります。

そして、保育事業との連携強化により、「ニチイキッズ」の稼働率が上昇するなど、他事業への効果も生まれ始めています。

昨年秋までに、教室設置や人材確保等の戦略投資は一巡し、受講者数も確実に増加していることから、収益化への手応えをつかんでおります。

2015年3月期は、「英検対策コース」等のニーズに合わせた講座展開や、講師・カウンセラーの研修強化、フランチャイズによる効率展開の推進、法人営業の強化、JSSとの連携による受講生獲得などに取り組み、損失額の縮小と収益化へとつながる1年にしてまいります。

Q. 事業環境とニチイへの影響について教えてください。

事業環境といたしましては、まず、2014年4月の消費税増税が挙げられます。診療報酬・介護報酬ともに増税に対応した臨時改定が実施され、懸念していた業績への影響もおおむね回避できる見通しです。教育部門においては、若干影響を受ける見込みですが、それも一時的なものと考えております。

2015年4月の介護保険制度の改定では、介護保険制度に基づく介護予防サービスを自治体の地域支援事業に移行する案が検討されており、3年かけて準備ができた自治体から順次実施される見通しです。介護保険制度では団塊世代が75歳以上となる2025年に向けて地域包括ケア体制の構築が進められております。医療、介護、予防、住まい、生活支援の各サービスの切れ目ない提供を目指すものであり、複合展開を推進するニチイの強みが発揮できます。

また、介護職員の処遇改善等のプラス材料も検討されています。さらに、子ども・子育て支援新制度の施行や労働者派遣法の改正など、当社事業との関わりが深い分野においてさまざまな改革が進められる見通しであり、多角的・複合的なサービス展開を推進することで、制度変更の影響を受け難い事業体質への革新を図ってまいります。

Q. 「地理的多角化」戦略の中核である中国事業についてお聞かせください。

中国では、60歳以上の人口が2億人を突破しており、年間860万人ずつ増えていく見通しです。すでに1,200万人もの介護人材が不足しており、高齢化の進展を前に需給ギャップが発生しております。

当社では、3年前より現地で開催される展示会の中で、ニチイの日本式介護をアピールしてまいりました。展示会で改めて実感したのですが、中国の日本式介護への注目度は非常に高いものがあります。今後、中国をはじめとするアジア諸国は高齢化が進展してきます。高齢先進国の介護事業者として果たすべき責務は大きく、成長とリスク分散の観点からも「地理的多角化」は、非常に重要であります。

この、「地理的多角化」を具現化するため、本年、北京・香港に現地法人を新たに設立し、上海とあわせ3現地法人体制といたしました。そして、本社内に国際事業統括本部・中国事業本部を設置し、グループをあげた事業推進体制を築きあげました。

2015年3月期は、新たな推進体制のもと、これまでのマーケティング活動を踏まえ、具体的な事業に着手したいと考えております。

Q. 最後に、株主のみなさまへメッセージをお願いします。

労働人口が減少局面へと移行し、どの産業においても人材の確保が難しくなっています。介護分野では、今後10年間に100万人もの人材が不足すると試算されています。

労働市場に目を向けると、IT化やグローバル化により「働き方」も大きな変化の時を迎えています。女性の社会進出や、年金支給開始年齢の選択制導入といった議論も活発になってきています。働く人々が「伸びる市場で、資格を取って、長く働く」という働き方へとシフトしていくことは確実と考えています。

このような展望のなかで、医療・介護分野で働くことの魅力について、さまざまな形で伝え、「集めて、育てて、活かす」という独自のビジネスモデルを最大限発揮しながら、スタッフが高いモチベーションを維持し続けられる環境を整備していくことで、人材を確保し、さらには労働市場の活性化に貢献したいと考えています。当社では、処遇改善、キャリアアップ、研修の充実等の多面的なモチベーシ

ン向上策に取り組んでおります。そして、戦略事業として語学や介護保険外サービス等の業種カテゴリーを広げながら、ビジネスモデルを武器にグローバル展開を進め、社員が活躍する場所の拡大に努めています。

現在進めている戦略事業の一つひとつが、ニチイの成長、社員の成長には不可欠なものとなっているのです。

株主のみなさまにおかれましては、ニチイの成長戦略についてご理解賜り、更なるご厚情、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 齊藤 正俊

業績・取り組みについて

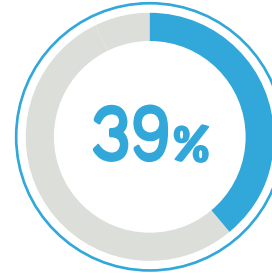
医療関連部門

医療機関の経営を
トータルにサポート。

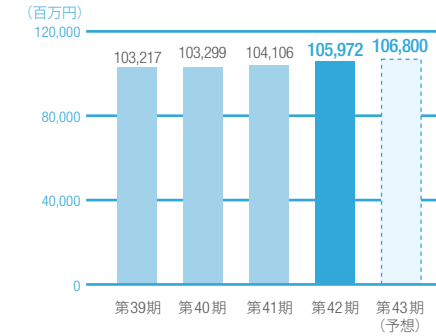
- ▶ 大型病院の獲得、1病院あたりの売上高の拡大により増収
- ▶ 新規契約病院の立ち上げが軌道に乗り、増益へ転換
- ▶ 「医療コンサルジュサーサービス」やITを活用した医療支援、経営支援サービス、各種セミナー等の販売を強化



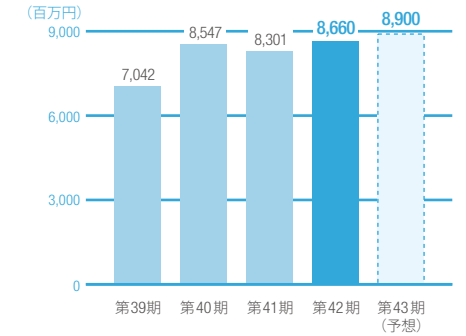
売上高構成比率



売上高



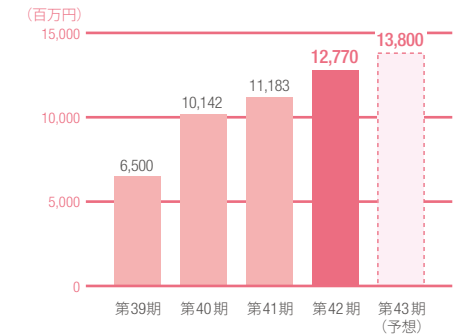
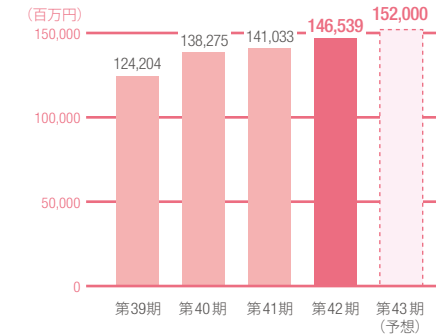
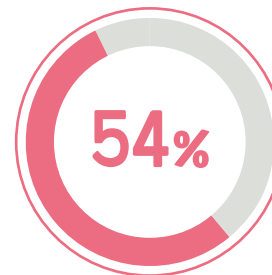
営業利益 (△は営業損失)



介護・ヘルスケア部門

在宅系介護サービス、
居住系介護サービス、
介護保険外サービスを
トータルに提供。

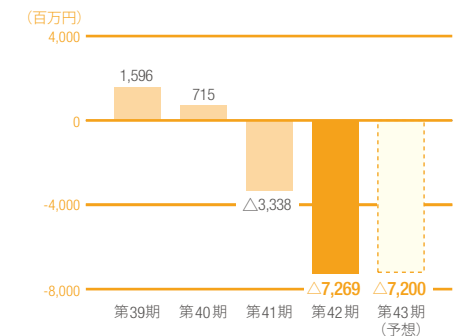
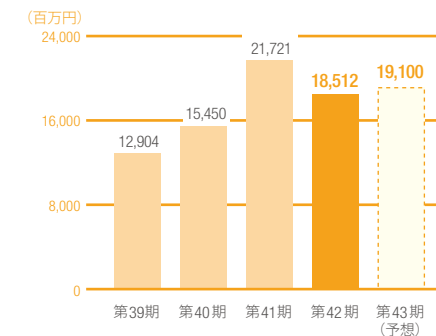
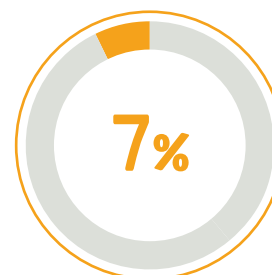
- ▶ 地域ニーズに合わせた包括的な介護サービスの推進により利用者数増加
- ▶ 拠点効率の向上により、過去最高売上高・営業利益を更新
- ▶ 介護保険外サービスの拡充・展開強化——家事代行サービス、プライベートブランド商品の販売等が2桁成長



教育部門

医療・介護分野の
優秀な人材の育成・輩出。
グローバル人材の育成。

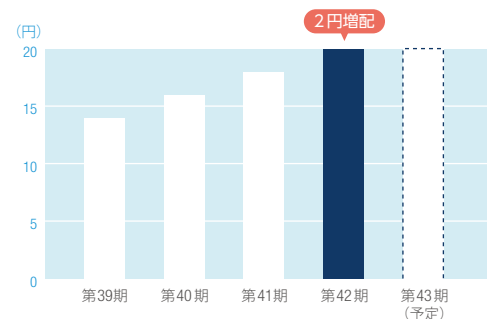
- ▶ 資格制度の切替えの影響、COCO塾の通期稼働により減収・減益
- ▶ COCO塾ジュニアの全国展開と留学支援体制の整備により、一貫した語学事業を構築
- ▶ 「介護職員初任者研修」や「産前産後ママヘルパー養成講座」等の資格制度・社会ニーズに合わせた講座展開



配当について

当社では、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結業績をベースとした配当政策を策定しております。

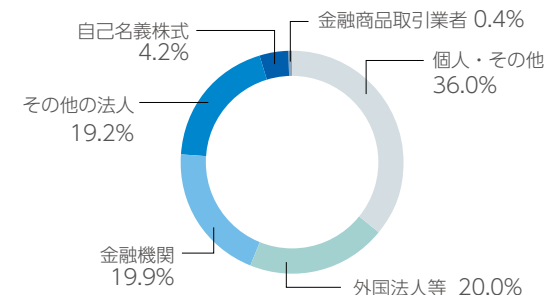
第42期の期末配当金は、1株当たり10円(年間配当金20円、前期比2円増配、配当性向49.4%)となりました。第43期の年間配当金は、1株当たり20円(配当性向46.6%)の据え置きを予定しております。今後も、継続的な利益還元に努めてまいります。



株式の状況 (2014年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	220,000,000株
発行済株式総数	73,017,952株
資本金	11,933,790,500円
株主数	26,511名

所有者別株式の状況 (2014年3月31日現在)



(注) 株式保有比率については、小数点第2位を切り捨てて表示しています。

大株主 (2014年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社明和	13,434	19.2%
寺田 明彦	9,972	14.2%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	5,178	7.4%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,027	4.3%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,607	2.3%
エバーグリーン	1,501	2.1%
ゴールドマンサックス インターナショナル	1,499	2.1%
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	1,440	2.0%
日本生命保険相互会社	1,239	1.7%
ニチイ学館従業員持株会	1,172	1.6%

(注1) 持株比率は自己株式(3,133千株)を控除して計算しています。
(注2) 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれています。
(注3) 持株比率については、小数点第2位を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2014年3月31日現在)

商号	株式会社ニチイ学館	
所在地	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 TEL: 03(3291)2121(代表) TEL: 03(3291)5637(広報部IR課)	
設立	1973年8月	
従業員数	16,548名(連結)	14,226名(単独)
事業所数	2営業統括部 10営業部 98支店 12営業所 1,301介護拠点	※在宅系介護サービスから居住系介護サービスまで、当社介護事業における拠点の物件数を表示しています。

役員 (2014年6月25日現在)

代表取締役会長	寺田 明彦
代表取締役社長	齊藤 正俊
代表取締役副社長	谷治 一好
専務取締役	森 信介
常務取締役	寺田 剛

取締役	寺田 孝一	常勤監査役	乙丸 秀次
取締役	海瀬 光雄	監査役	大石 豊
取締役	木原佳代子	監査役	大島 秀二
取締役	井出 貴子	執行役員	伊藤 健三
取締役	黒木 悦子	執行役員	池田千恵子
取締役	辻本 裕昭	執行役員	平岡 靖宏
取締役	星野 清美	執行役員	山中 和彦
取締役	種元 崇子		
取締役	日下部智哉		
取締役	寺田 大輔		
社外取締役	森脇 啓太		

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
同連絡先	
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード9792)
公告方法	電子公告 (http://www.nichiagakkan.co.jp/ir/notification.html)

お知らせ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 三菱UFJ信託銀行 本店証券代行部

0120-684-479 三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部

通話料
無料

インターネットアドレス ▶ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。